都道府県名

担当者名

電話番号

**推薦の様式のチェック表（都道府県等担当者用）**

**１．一覧表**

□　一覧表の学校名、プログラム名は５０音順に並んでいる。

□　各学校から提出された推薦等の様式に記載されている名称と、一覧表様式に記入する名称が同一になっている。

□　各学校から提出された推薦等の様式に記載間違いがある場合、一覧表様式でも訂正済みである。

□　担当者名、電話番号、合計学校数・プログラム数についても記入されている。

**２．推薦**

　□　フラットファイル等でチェック表【学校担当者用】、別紙様式１－１～４及び添付資料が綴られている。

　□　フラットファイル等の表紙及び背表紙に、推薦年度、学校名、プログラム名が記入されている。

□　学校名、プログラム名は、学則に記載のあるとおりに記入されている。

□　複数のプログラムを推薦する場合、プログラムごとに推薦の様式で作成されている。

□　以下の資料が添付されており、下線の資料には必要な箇所に蛍光ペン等でマーキングされている。（　）内がマーキングの箇所。

①学則（学校名、プログラム名、修業年限、総授業時数又は総単位数）

②教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程（教育課程の編成にあたり教育課程編成委員会等の意見を活用すること及び組織上の位置付けが分かる部分）

③教育課程編成委員会等の規則（教育課程編成委員会等の目的や役割等が分かる部分）

④学校又は法人の組織図（教育課程編成委員会等の組織上の位置付け）

⑤教育課程編成委員会等の開催記録

⑥企業等との連携に関する協定書等や講師契約書（本人の同意書及び企業等の承諾書）等

⑦研修等に係る諸規程（企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業分野に関する研修等や指導力の修得・向上のための研修等を、教員の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて組織として位置付け、計画的に受講等させていることが分かる部分）

⑧研修等の実績（推薦年度の前年度における実績）

⑨研修等の計画（推薦年度における計画）

⑩自己評価結果公開資料

⑪学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書

⑫情報提供している資料

□　添付資料にはインデックス等をつけて、インデックスには、資料番号（上述の①から⑫まで）を記載し、各資料が区別できるようにされている。

（

（別紙様式１－１について）

□　全ての項目について記入されている。

□　学校名、プログラム名は、学則に記載のあるとおりに記入されている。

□　教育課程の編成における意思決定の過程に教育課程編成委員会等が位置付けられていることが、項目「教育課程編成委員会等の位置付け」及び添付資料「教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程」、「教育課程編成委員会等の規則」「学校又は法人の組織図」等で確認できる。

□　教育課程編成委員会の委員として、以下の①又は②から１人、③から１人が参画していることが、項目「教育課程編成委員会等の全委員の名簿」で確認できる。また、教育課程の編成の責任者又はそれに準ずる者が委員に参画していることが確認できる。

①業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術及び技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

□　教育課程編成委員会を２回以上開催していることが項目「教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期」で確認できる。

□　教育課程編成委員会の意見を活用して、教育課程の編成を行っていることが項目「教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」で確認できる。

□　企業等と協定書等や講師契約書等に基づいて、授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価について連携していることが項目「企業等と連携して行う授業等における連携内容」及び添付資料「企業等との連携に関する協定書等や講師契約書等」等で確認できる。

□　以下の両方の要件をみたしていることが、項目「研修等の実績」及び添付資料「研修等に係る諸規程」で確認できる。

①　企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する知識、技術及び技能を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること。

②　企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること。

□　学校関係者評価委員会を設置し、「専修学校における学校評価ガイドライン」で掲げられた項目について評価を行っていることが、項目「「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応」及び添付資料「学校関係者評価結果公開資料」等で確認できる。

□　学校関係者評価評価委員会の委員に、当該学校の教職員が記載されていないことが確認できる。

□　学校関係者評価の評価結果をホームページ等で公開していることが「学校関係者評価結果の公表方法・公表時期」及び添付資料「学校関係者評価結果公開資料」等で確認できる。

□　企業等に対して、「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で掲げられている項目について情報提供を行っていることが、項目「「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応」及び添付資料「情報提供している資料」等で確認できる。

（別紙様式１－２について）

□　全ての項目について記入されている。

（別紙様式２－１について）

□　全ての項目について記入されている。

□　実習・演習等の実施にあたり連携している企業等（実施要項の要件を満たすものに限ります。）が全て列記されている。

（別紙様式２－２について）

□　全ての項目について記入されている。

□　企業等と連携する授業科目（実施要項の要件を満たすものに限ります。）毎に作成されている。

□　企業等と連携する授業科目と別添様式１－２の「実践的授業方法の種別」中の「企業連携」欄との整合性が取れている。

□　企業等と、授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価について連携していることが様式の記載で確認できる。

□　学修成果の評価や単位認定にあたり、生徒が修得した技能を含む実践的かつ専門的な能力について評価を行っていることが様式の記載で確認できる。

（別紙様式３－１について）

□　全ての項目について記入されている。

□　作成時点で任期がある委員を記載している。

□　委員の種別について、別添様式１－１の「教育課程編成委員会等の全委員の名簿」欄との整合性が取れている。

□　委員の選任理由について、推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることが読み取れる記載になっている。

（別紙様式３－２について）

□　全ての項目について記入されている。

□　作成時点で任期がある委員を記載している。

□　委員の種別について、別添様式１－１の「学校関係者評価委員会の全委員の名簿」欄との整合性が取れている。

□　委員の選任理由について、推薦学科の専攻分野と委員の所属する団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が委員として適任であることが読み取れる記載になっている。

（別紙様式４について）

□　全ての項目について記入されている。

□　別紙様式１－１及び別紙様式１－２と同一の項目について整合性が取れている。